



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年7月30日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 慎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員広報部長 (氏名) 武田 健太郎

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 令和3年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	180,628	40.3	25,306		40,188		28,442	
3年3月期第1四半期	128,734	72.7	83,613		101,459		72,651	

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 33,185百万円 (%) 3年3月期第1四半期 68,892百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	144.53	
3年3月期第1四半期	369.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	9,447,915	3,640,939	38.1
3年3月期	9,600,370	3,686,609	37.9

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 3,596,999百万円 3年3月期 3,642,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		65.00		65.00	130.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	413,000	22.2	30,000		66,000		49,000		248.99
通期	1,115,000	35.4	106,000		33,000		15,000		76.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料10ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	206,000,000 株	3年3月期	206,000,000 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	9,200,819 株	3年3月期	9,222,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	196,792,880 株	3年3月期1Q	196,376,285 株

(注)期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する以下の当社株式を含めています。

期末自己株式数 : 4年3月期1Q 株 3年3月期 22,000株

期中平均株式数 : 4年3月期1Q 6,286 株 3年3月期1Q 422,846株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
- 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、令和3年8月2日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,000	42.5	△20,000	—	△56,000	—	△38,000	—	△192.90
通期	890,000	64.3	107,000	—	34,000	—	12,000	—	60.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、当社グループは、感染拡大防止に取り組みながら、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実や新しい旅行スタイルの提案による需要喚起、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。また、これまでも不断に取り組んできた設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を一層強化するとともに、安全・安定輸送の確保や輸送サービスの提供に支障しないことを前提に、可能な限りの費用削減を行いました。さらに、経営体力の再強化を図るため、ICTをフルに活用し、最も望ましい業務体制を構築する「業務改革」に取り組みました。

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を提供しました。また、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、引き続き新型車両N700Sの投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めました。

在来線についても、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供しました。また、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施しました。また、ご利用拡大に向けた取組みとして、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらした新しい旅として提案している「ずらし旅」を引き続き展開するとともに、東海道新幹線と沿線のホテルのご利用を組み合わせたワーケーションプランを提案するなど、魅力ある旅行商品を販売しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、長野県駅（仮称）等で工事契約を締結しました。また、第一首都圏トンネル北品川工区について「シールドトンネルにおける安全・安心等の取組みに関する説明会」を開催するなど、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明しました。既に工事に着手している南アルプストンネル山梨工区では斜坑、先進坑及び本坑の掘削、長野工区では斜坑及び先進坑の掘削を進めたほか、ターミナル駅、中間駅、山岳トンネル、都市部非常口、高架橋等で工事を着実に進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、コストを十分に精査しつつ、各種工事を着実に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、大井川の水資源への影響について、静岡県、流域市町等の理解が得られず、実質的に工事が進捗しない状態が続いており、2027年の品川・名古屋間の開業は難しい状況となっています。こうした中、科学的・工学的な議論を行うことを通して問題の解決を図るため、昨年4月に国土交通省主催の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」が設置され、本年4月の第11回会議では、「大井川水資源問題に関する中間報告（案）」について議論されました。引き続き、この会議に真摯に対応することなどにより、大井川流域の方々の懸念を解消することに努めます。

一方、山梨リニア実験線においては、改良型試験車と既存のL0系車両を組み合わせる走行試験を実施し、高温超電導磁石の営業線への投入に向けて必要なデータを取得するなど、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対して技術支援を進める一方で、国内各メーカーとともにプロジェクトのコアシステムの受注契約に向け、事業開発主体との協議等を行いました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた

米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。さらに、台湾高速鉄道に対する技術コンサルティングを進めました。加えて、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行い、収益の確保に努めました。また、駅商業施設のリニューアルや高架下開発を行い、競争力、販売力の強化に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、前年同期比61.7%増の61億5千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比40.3%増の1,806億円、経常損失は401億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は284億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、お客様に安心してご利用いただけるよう「のぞみ12本ダイヤ」を活用するなど十分な輸送力を確保しつつ、車内の換気、駅や列車のお客様が手に触れやすい箇所の定期的な消毒及びお客様と接する社員のマスクの着用等、感染拡大防止に取り組むとともに、駅のデジタルサイネージ等でピクトグラムや動画を用いてお客様へわかりやすくご案内しました。また、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、鉄道設備の浸水対策について、ハザードマップ等を踏まえて進めました。さらに、車椅子スペースを6席設置したN700Sの投入を開始するとともに、既設の車椅子対応座席における「エクスプレス予約」及び「スマートEX」での予約の試行を開始しました。また、引き続き新型車両N700Sの投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めました。加えて、可動柵について新大阪駅20~22番線ホームへの設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線についても、東海道新幹線同様、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供しました。また、名古屋工場や高架橋柱の耐震化等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。さらに、可動柵について、金山駅東海道本線ホームへの設置工事を進めたほか、QRコードを利用したホーム可動柵開閉システムの実証試験を行いました。内方線付き点状ブロックについては、整備対象を乗降1千人以上の駅に拡大して取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。加えて、新形式の通勤型電車の315系の投入準備を進めたほか、ハイブリッド方式の次期特急車両HC85系量産車の製造に向けた諸準備を進めました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めました。

営業施策については、感染拡大防止の一環として、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスであり、駅係員を介することなくきっぷを購入できる「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用促進に努めました。また、今後のご利用拡大に向け、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンの準備・展開を行いました。さらに、これからの新しい旅として提案している「ずらし旅」について、特設サイトやTwitterアカウントにて発信するとともに、魅力ある旅行商品を販売しました。加えて、東海道新幹線と沿線のホテルのご利用を組み合わせたワーケーション向け旅行商品を販売するなど、ご利用拡大に向けた取組みを展開しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、東海道新幹線は前年同期比86.5%増の44億7千6百万人キロ、在来線は前年同期比19.3%増の16億8千万人キロとなりました。

バス事業においては、感染拡大防止に取り組みながら、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比69.9%増の1,357億円、営業損失は238億円となりました。

② 流通業

流通業においては、感染拡大防止に取り組みながら、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」において、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益の確保に努めました。また、大名古屋ビルディングへの高級時計売場の出店準備を行いました。さらに、名古屋駅ホーム上の店舗において、運営体制の最適化を行いつつリニューアルを実施し、商品力の強化と運営コストの低減等を通じて競争力を高めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比12.9%減の220億円、営業損失は23億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、静岡駅「アスティ静岡西館」のリニューアルを完了するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、社宅跡地等の開発において、大垣市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ大垣駅北」の販売を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比7.9%増の167億円、営業利益は前年同期比52.6%増の41億円となりました。

④ ホテル・サービス業

ホテル業においては、感染拡大防止に取り組みながら、高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、これからの新しい旅として提案している「ずらし旅」と連動し、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品を販売したほか、ワーケーション向け旅行商品等も販売しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比28.9%増の59億円、営業損失は30億円となりました。

⑤ その他

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比9.9%減の377億円、営業利益は前年同期比83.5%減の1億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道等のご利用が減少していたところ、本年4月から6月に緊急事態宣言が発令されたほか、本年7月に東京都を対象とした緊急事態宣言が再発令されるなどして、引き続き鉄道等のご利用が低調であり、回復の遅れが見込まれることから、令和4年3月期の業績予想について下方修正します。

なお、当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性があります。

第2四半期（累計）の連結業績予想については、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A) (令和3年4月27日発表)	百万円 507,000	百万円 52,000	百万円 15,000	百万円 7,000
今回修正予想(B)	413,000	△30,000	△66,000	△49,000
増減額(B-A)	△94,000	△82,000	△81,000	△56,000
増減率(%)	△18.5	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (令和3年3月期第2四半期)	337,888	△113,573	△150,706	△113,566

通期の連結業績予想については、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (令和3年4月27日発表)	百万円 1,234,000	百万円 215,000	百万円 142,000	百万円 90,000
今回修正予想(B)	1,115,000	106,000	33,000	15,000
増減額(B-A)	△119,000	△109,000	△109,000	△75,000
増減率(%)	△9.6	△50.7	△76.8	△83.3
(ご参考) 前期実績 (令和3年3月期)	823,517	△184,751	△262,064	△201,554

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,509	263,493
中央新幹線建設資金管理信託	※1 2,076,158	※1 1,982,216
受取手形及び売掛金	54,157	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	43,491
未収運賃	48,005	27,191
有価証券	389,600	404,900
棚卸資産	41,938	41,613
その他	73,480	71,955
貸倒引当金	△16	△93
流動資産合計	3,023,832	2,834,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,391,371	1,373,362
機械装置及び運搬具(純額)	240,140	249,244
土地	2,356,270	2,356,152
建設仮勘定	1,143,306	1,189,834
その他(純額)	45,669	42,687
有形固定資産合計	5,176,757	5,211,280
無形固定資産	110,456	116,719
投資その他の資産		
投資有価証券	867,567	853,257
繰延税金資産	238,939	251,269
その他	184,396	182,190
貸倒引当金	△1,579	△1,570
投資その他の資産合計	1,289,324	1,285,146
固定資産合計	6,576,538	6,613,146
資産合計	9,600,370	9,447,915

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,084	58,035
短期借入金	29,993	30,227
1年内償還予定の社債	68,148	68,151
1年内返済予定の長期借入金	62,199	62,196
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	4,300	—
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6,145	6,145
未払法人税等	83,733	2,227
賞与引当金	22,871	16,521
その他	476,612	484,241
流動負債合計	824,087	727,747
固定負債		
社債	850,703	850,716
長期借入金	418,920	418,920
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	526,518	526,518
新幹線鉄道大規模改修引当金	70,000	61,250
退職給付に係る負債	178,925	178,960
その他	44,604	42,863
固定負債合計	5,089,672	5,079,229
負債合計	5,913,760	5,806,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,475	53,475
利益剰余金	3,526,766	3,485,481
自己株式	△103,578	△103,159
株主資本合計	3,588,662	3,547,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,157	41,978
退職給付に係る調整累計額	7,695	7,222
その他の包括利益累計額合計	53,853	49,201
非支配株主持分	44,094	43,939
純資産合計	3,686,609	3,640,939
負債純資産合計	9,600,370	9,447,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
営業収益	128,734	180,628
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	170,841	166,071
販売費及び一般管理費	41,506	39,862
営業費合計	212,348	205,934
営業損失(△)	△83,613	△25,306
営業外収益		
受取利息	624	613
受取配当金	1,560	1,727
受取保険金	59	1,242
その他	1,034	2,257
営業外収益合計	3,278	5,841
営業外費用		
支払利息	11,059	11,077
鉄道施設購入長期未払金利息	8,742	8,652
その他	1,322	992
営業外費用合計	21,124	20,722
経常損失(△)	△101,459	△40,188
特別利益		
工事負担金等受入額	54	20
固定資産売却益	3	2,396
関係会社貸倒引当金戻入額	662	—
その他	3	5
特別利益合計	723	2,421
特別損失		
固定資産圧縮損	72	14
固定資産除却損	295	142
固定資産売却損	1,069	46
その他	19	1
特別損失合計	1,457	205
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,192	△37,972
法人税等	△29,048	△9,787
四半期純損失(△)	△73,144	△28,184
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△492	257
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,651	△28,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純損失(△)	△73,144	△28,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,252	△4,516
退職給付に係る調整額	△10	△476
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△7
その他の包括利益合計	4,252	△5,000
四半期包括利益	△68,892	△33,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,655	△33,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△236	△91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社においては、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は19,497百万円減少し、営業費は19,539百万円減少していますが、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、鉄道等のご利用が大幅に減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、鉄道事業において、ワクチンの接種が進むことで感染が次第に収束するに従い、当第3四半期連結会計期間にかけて平成30年度比で80%までご利用が回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル・サービス業	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	77,629	22,275	8,909	3,129	16,791	128,734	—	128,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,238	3,013	6,606	1,523	25,121	38,504	△38,504	—
計	79,867	25,289	15,516	4,653	41,912	167,238	△38,504	128,734
セグメント利益又は損失(△)	△75,772	△6,411	2,721	△4,583	1,182	△82,864	△749	△83,613

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額△749百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル・サービス業	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	133,447	19,996	9,247	5,037	12,899	180,628	—	180,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	2,024	7,493	959	24,864	37,620	△37,620	—
計	135,725	22,021	16,740	5,996	37,764	218,248	△37,620	180,628
セグメント利益又は損失(△)	△23,877	△2,371	4,153	△3,089	195	△24,990	△316	△25,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額△316百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ホテル・サービス業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

また、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントとして記載していた「鉄道車両等製造業」について、前第3四半期連結会計期間から量的基準を満たさなくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響は軽微です。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「流通業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が22,103百万円減少しています。

令和3年度第1四半期連結決算概要

令和3年7月30日
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、**連結営業収益は前年と比べ増加したものの、依然として低水準。**
- ・引き続きグループ会社も含め、費用削減を強力に推進したものの、**営業損失を計上。**
- ・業績予想は、**第1四半期の実績等を反映し、収益・利益を下方修正する。**引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしていく。また、コロナ禍で受けた大きなダメージを挽回し、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化に挑戦する。そのために、「業務改革」により定常的なコストの削減を図るとともに、収益の拡大に向けて一層注力する。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益 1,806億円 (対前年同期+518億円、40.3%増)

- ・当社の**運輸収入は、対前年同期561億円 (84.7%) 増の1,225億円。**

・鉄道事業については、東海道新幹線・在来線ともに、お客様に安心してご利用頂けるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供した。また、ご利用拡大に向けた取り組みとして、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらしたこれからの新しい旅として「ずらし旅」を提案するとともに、東海道新幹線と沿線のホテルのご利用を組み合わせたワーケーションプランを提案するなど、魅力ある旅行商品を販売した。

・これらの結果、東海道新幹線の運輸収入は対前年同期519億円 (94.8%) 増の1,067億円、在来線の運輸収入は対前年同期42億円 (36.8%) 増の158億円となった。

- ・鉄道以外の事業においては、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行うなど、収益の確保に努めた。

(2) 営業費 2,059億円 (対前年同期△64億円、3.0%減)**(3) 営業損益 △253億円 (対前年同期+583億円)****(4) 営業外損益 △148億円 (対前年同期+29億円)****(5) 経常損益 △401億円 (対前年同期+612億円)****(6) 親会社株主に帰属する四半期純損益 △284億円 (対前年同期+442億円)**

2. 令和3年度の業績予想

- ・通期の業績予想は、第1四半期の実績等を反映し、**営業収益1兆1,150億円(対前期35.4%増)、営業利益1,060億円、経常利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円に修正する。**
- ・当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性がある。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

※ 特に記載がない場合、令和2年度の数値は収益認識会計基準適用前、令和3年度の数値は収益認識会計基準適用後の数値で表示（補足説明資料2以降についても同じ）

※ 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料8・9を参照

比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	1,287	1,806	518	140.3
運 輸 業	776	1,334	558	171.9
流 通 業	222	199	△ 22	89.8
不 動 産 業	89	92	3	103.8
そ の 他	199	179	△ 19	90.0
営 業 費	2,123	2,059	△ 64	97.0
営 業 損 益	△ 836	△ 253	583	30.3
営 業 外 損 益	△ 178	△ 148	29	83.4
営 業 外 収 益	32	58	25	178.2
営 業 外 費 用	211	207	△ 4	98.1
経 常 損 益	△ 1,014	△ 401	612	39.6
特 別 損 益	△ 7	22	29	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益	△ 1,021	△ 379	642	37.2
法 人 税 等	△ 290	△ 97	192	33.7
四 半 期 純 損 益	△ 731	△ 281	449	38.5
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△ 4	2	7	-
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 726	△ 284	442	39.1
四 半 期 包 括 利 益	△ 688	△ 331	357	48.2

(注) 1. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

2. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料8を参照

3. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」に含む

比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	823	1,379	555	167.4
運 輸 収 入	663	1,225	561	184.7
そ の 他 の 収 入	159	153	△ 6	95.8
営 業 費	1,558	1,597	39	102.5
人 件 費	444	437	△ 7	98.4
物 件 費	607	623	16	102.7
租 税 公 課	91	91	△ 0	99.2
減 価 償 却 費	415	445	30	107.4
営 業 損 益	△ 734	△ 218	515	29.8
営 業 外 損 益	△ 183	△ 163	20	88.9
営 業 外 収 益	27	45	18	167.1
営 業 外 費 用	210	208	△ 2	99.0
経 常 損 益	△ 918	△ 382	536	41.6
特 別 損 益	△ 10	17	27	-
税引前四半期純損益	△ 928	△ 364	563	39.3
法 人 税 等	△ 269	△ 101	167	37.7
四 半 期 純 損 益	△ 659	△ 263	396	39.9

(注) 単体財務諸表は、収益認識会計基準の影響は軽微

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第1四半期）

(単位 百万人キロ、億円、%)

			令和2年度	令和3年度	増減	前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定期	269	255	△14	94.9	
		定期外	2,131	4,221	2,090	198.1	
		合計	2,400	4,476	2,077	186.5	
	在 来 線	定期	1,151	1,247	96	108.3	
		定期外	257	434	176	168.6	
		合計	1,408	1,680	272	119.3	
	合 計	定期	1,420	1,502	82	105.8	
		定期外	2,388	4,655	2,267	194.9	
		合計	3,808	6,157	2,349	161.7	
	運 輸 収 入	新 幹 線	定期	32	30	△1	94.9
			定期外	515	1,036	520	201.1
			合計	547	1,067	519	194.8
在 来 線		定期	69	76	6	109.6	
		定期外	45	81	35	178.3	
		合計	115	158	42	136.8	
合 計		定期	102	107	5	104.9	
		定期外	561	1,118	556	199.2	
		合計	663	1,225	561	184.7	
合計 (小荷物含む)		663	1,225	561	184.7		

(注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和2年度 期 末	令和3年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	30,238	28,347	△ 1,890
うち 中央新幹線建設資金管理信託	20,761	19,822	△ 939
固 定 資 産	65,765	66,131	366
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	52,872	53,279	407
投 資 そ の 他 の 資 産	12,893	12,851	△ 41
資 産 合 計	96,003	94,479	△ 1,524
流 動 負 債	8,240	7,277	△ 963
固 定 負 債	50,896	50,792	△ 104
負 債 合 計	59,137	58,069	△ 1,067
純 資 産 合 計	36,866	36,409	△ 456
負 債 純 資 産 合 計	96,003	94,479	△ 1,524
(再掲) 長期債務	49,326	49,326	0
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	9,188	9,188	0
長 期 借 入 金	4,811	4,811	△ 0
鉄道施設購入長期未払金	5,326	5,326	-

通期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (実績) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	8,235	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	2,914	135.4
営 業 費	10,082	10,190	10,090	△ 100	99.0	7	100.1
営 業 損 益	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-
経 常 損 益	△ 2,620	1,420	330	△ 1,090	23.2	2,950	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 2,015	900	150	△ 750	16.7	2,165	-

(注) 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料9を参照

通期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (実績) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	5,417	9,980	8,900	△ 1,080	89.2	3,482	164.3
〔うち運輸収入〕	4,761	9,280	8,200	△ 1,080	88.4	3,438	172.2
営 業 費	7,177	7,860	7,830	△ 30	99.6	652	109.1
営 業 損 益	△ 1,759	2,120	1,070	△ 1,050	50.5	2,829	-
経 常 損 益	△ 2,566	1,390	340	△ 1,050	24.5	2,906	-
当 期 純 損 益	△ 2,023	870	120	△ 750	13.8	2,143	-

(注) 単体財務諸表は、収益認識会計基準の影響は軽微

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営業収益	運輸業	798	1,357	558	169.9
	流通業	252	220	△ 32	87.1
	不動産業	155	167	12	107.9
	その他	464	436	△ 28	93.9
	調整額	△ 383	△ 374	9	97.7
	計	1,287	1,806	518	140.3
セグメント損益 (営業損益)	運輸業	△ 757	△ 238	518	31.5
	流通業	△ 64	△ 23	40	37.0
	不動産業	27	41	14	152.6
	その他	△ 33	△ 28	5	85.0
	調整額	△ 7	△ 3	4	42.8
	計	△ 836	△ 253	583	30.3

- (注)1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去
 3. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料8を参照
 4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		令和2年度 (実績) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
					増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営業収益	運輸業	5,330	9,900	8,820	△ 1,080	89.1	3,489	165.5
	流通業	1,747	1,260	1,190	△ 70	94.4	△ 557	68.1
	不動産業	691	750	750	-	100.0	58	108.5
	その他	2,516	2,450	2,410	△ 40	98.4	△ 106	95.8
	調整額	△ 2,050	△ 2,020	△ 2,020	-	100.0	30	98.5
	計	8,235	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	2,914	135.4
セグメント損益 (営業損益)	運輸業	△ 1,833	2,050	1,000	△ 1,050	48.8	2,833	-
	流通業	△ 122	△ 30	△ 50	△ 20	166.7	72	40.9
	不動産業	130	150	150	-	100.0	19	115.1
	その他	13	10	△ 10	△ 20	-	△ 23	-
	調整額	△ 35	△ 30	△ 30	-	100.0	5	84.6
	計	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-

- (注)1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去
 3. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料9を参照
 4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

参考:連結損益計算書(第1四半期)
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	1,165	1,806	640	155.0
営 業 費	2,002	2,059	56	102.8
営 業 損 益	△ 837	△ 253	584	30.2
経 常 損 益	△ 1,011	△ 401	609	39.7
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 723	△ 284	438	39.3

(注) 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する
主な取引の影響を反映させた参考値を記載

参考:セグメント情報(第1四半期)
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度	増 減	前期比	
営 業 収 益	運 輸 業	799	1,357	557	169.8
	流 通 業	120	220	100	183.5
	不 動 産 業	154	167	13	108.4
	そ の 他	495	436	△ 58	88.1
	調 整 額	△ 403	△ 374	28	93.0
	計	1,165	1,806	640	155.0
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 757	△ 238	518	31.5
	流 通 業	△ 65	△ 23	42	36.0
	不 動 産 業	27	41	14	152.7
	そ の 他	△ 31	△ 28	2	92.1
	調 整 額	△ 9	△ 3	6	34.7
	計	△ 837	△ 253	584	30.2

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去
3. 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する
主な取引の影響を反映させた参考値を記載
4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」に含む

参考:通期の業績予想【連結】
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	7,400	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	3,749	150.7
営 業 費	9,247	10,190	10,090	△ 100	99.0	842	109.1
営 業 損 益	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-
経 常 損 益	△ 2,619	1,420	330	△ 1,090	23.2	2,949	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△ 2,014	900	150	△ 750	16.7	2,164	-

(注) 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する
主な取引の影響を反映させた参考値を記載

参考:セグメント情報(業績予想)
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績		
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A	
営 業 収 益	運 輸 業	5,332	9,900	8,820	△ 1,080	89.1	3,487	165.4
	流 通 業	829	1,260	1,190	△ 70	94.4	360	143.4
	不 動 産 業	691	750	750	-	100.0	58	108.4
	そ の 他	2,517	2,450	2,410	△ 40	98.4	△ 107	95.7
	調 整 額	△ 1,971	△ 2,020	△ 2,020	-	100.0	△ 48	102.5
	計	7,400	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	3,749	150.7
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 1,833	2,050	1,000	△ 1,050	48.8	2,833	-
	流 通 業	△ 122	△ 30	△ 50	△ 20	166.7	72	40.8
	不 動 産 業	130	150	150	-	100.0	19	115.1
	そ の 他	17	10	△ 10	△ 20	-	△ 27	-
	調 整 額	△ 39	△ 30	△ 30	-	100.0	9	76.2
	計	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去
 3. 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する
 主な取引の影響を反映させた参考値を記載
 4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む